



# 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行  
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長堀 和正

四半期報告書提出予定日 平成23年11月22日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日 TEL 048-641-6111

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	42,612	3.9	11,880	105.8	6,704	147.1
23年3月期中間期	41,013	△7.6	5,770	130.3	2,712	98.2

(注) 包括利益 24年3月期中間期 11,694百万円 (112.8%) 23年3月期中間期 5,495百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	197.91	197.88
23年3月期中間期	80.01	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,754,705	171,397	4.4	10.73
23年3月期	3,696,211	160,718	4.2	10.79

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 166,799百万円 23年3月期 156,458百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当金の内訳 記念配当 10円00銭

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,700	△2.1	17,400	26.9	10,100	35.6	298.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	34,155,456 株	23年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	277,350 株	23年3月期	276,735 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	33,878,480 株	23年3月期中間期	33,910,152 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	38,320	6.9	11,235	99.8	6,799	123.6
23年3月期中間期	35,840	△8.1	5,620	115.8	3,040	89.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	200.69	
23年3月期中間期	89.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	3,738,787		166,694		4.4	10.48		
23年3月期	3,681,063		156,252		4.2	10.67		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 166,687百万円 23年3月期 156,252百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	69,700	△0.7	16,700	31.5	10,000	36.3	295.18	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、本業績予想に関する詳細につきましては、P. 2 1. (3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表等	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 追加情報	P. 8
4. 中間財務諸表(個別)	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11
5. 決算補足説明資料	P. 14
I 平成24年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 14
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 16
(3) 業務純益【単体】	P. 17
(4) 利鞘【単体】	P. 18
(5) ROE【単体】	P. 18
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 19
(7) 自己資本比率【単体・連結】	P. 20
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 21
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 22
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 22
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 23
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 23
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 24
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 25
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 26
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 26

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の埼玉県経済は、円高や海外経済の減速が懸念されるものの、東日本大震災による供給面の制約が薄らぎ、持ち直しの動きが見られました。

このような環境下、当中間連結会計期間の主要損益の状況は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下を背景に資金運用収益が減少しましたが、貸倒引当金の減少に伴う戻入益の計上等により前年同期比15億99百万円増加し426億12百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損及び与信関係費用等の減少により前年同期比45億10百万円減少し307億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比61億9百万円増加し118億80百万円、当中間純利益は、前年同期比39億91百万円増加し67億4百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比584億円増加し3兆7,547億円、純資産は、前連結会計年度末比106億円増加し1,713億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比683億円増加し3兆4,896億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比185億円増加し2兆8,038億円、有価証券が国債等の増加を中心に前連結会計年度末比818億円増加し7,262億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.73%、単体ベースで10.48%となりました。

### (3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報

当中間期の銀行単体決算において、資金利益がほぼ計画どおり確保できたことに加え、経費の削減と、与信関係費用が当初予想より大幅に減少したことを踏まえて、平成23年5月12日に公表いたしました平成24年3月期通期の個別業績予想を経常収益697億円(前回公表予想676億円)、経常利益167億円(同142億円)、当期純利益100億円(同83億円)に修正いたします。

また、これに伴い連結業績予想を経常収益787億円(前回公表予想772億円)、経常利益174億円(同152億円)、当期純利益101億円(同86億円)に修正いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表等  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,046	58,591
コールローン及び買入手形	40,602	80,520
買入金銭債権	10,704	3,378
商品有価証券	501	219
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	644,353	726,232
貸出金	2,785,295	2,803,819
外国為替	2,407	3,601
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,577
その他資産	21,757	22,628
有形固定資産	35,077	35,570
無形固定資産	2,672	2,836
繰延税金資産	18,068	11,600
支払承諾見返	10,659	10,233
貸倒引当金	△24,326	△20,603
<b>資産の部合計</b>	<b>3,696,211</b>	<b>3,754,705</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,421,227	3,489,615
譲渡性預金	16,520	10,040
借入金	26,726	25,950
外国為替	81	116
社債	18,000	10,000
その他負債	27,980	23,689
賞与引当金	1,276	1,264
役員賞与引当金	15	7
退職給付引当金	5,688	5,570
役員退職慰労引当金	281	—
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	211
ポイント引当金	58	61
偶発損失引当金	908	825
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,639
支払承諾	10,659	10,233
<b>負債の部合計</b>	<b>3,535,493</b>	<b>3,583,307</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	72,095
自己株式	△900	△901
<b>株主資本合計</b>	<b>149,602</b>	<b>155,289</b>
その他有価証券評価差額金	1,381	6,087
繰延ヘッジ損益	△1,477	△1,528
土地再評価差額金	6,951	6,951
その他の包括利益累計額合計	6,855	11,510
新株予約権	—	6
少数株主持分	4,260	4,591
<b>純資産の部合計</b>	<b>160,718</b>	<b>171,397</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,696,211</b>	<b>3,754,705</b>

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	41,013	42,612
資金運用収益	29,357	28,467
(うち貸出金利息)	25,387	24,458
(うち有価証券利息配当金)	3,735	3,848
役務取引等収益	5,005	4,946
その他業務収益	1,829	1,052
その他経常収益	4,820	8,146
経常費用	35,242	30,732
資金調達費用	3,578	2,741
(うち預金利息)	2,113	1,412
役務取引等費用	2,005	2,088
その他業務費用	1,489	678
営業経費	18,692	18,654
その他経常費用	9,476	6,568
経常利益	5,770	11,880
特別利益	814	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	492	—
償却債権取立益	304	—
その他の特別利益	17	—
特別損失	505	22
固定資産処分損	23	21
減損損失	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	—
税金等調整前中間純利益	6,080	11,858
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,522
法人税等調整額	1,510	3,298
法人税等合計	3,036	4,821
少数株主損益調整前中間純利益	3,043	7,037
少数株主利益	330	332
中間純利益	2,712	6,704

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,043	7,037
その他の包括利益	2,451	4,657
その他有価証券評価差額金	2,926	4,708
繰延ヘッジ損益	△475	△50
中間包括利益	5,495	11,694
親会社株主に係る中間包括利益	5,176	11,359
少数株主に係る中間包括利益	318	334

## (3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	39,438	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,438	38,351
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	61,296	66,407
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	2,712	6,704
当中間期変動額合計	1,695	5,688
当中間期末残高	62,992	72,095
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,050	△900
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△2,053	△901
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	144,428	149,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	2,712	6,704
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	1,692	5,686
当中間期末残高	146,121	155,289



(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,143	1,381
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,939	4,705
当中間期変動額合計	2,939	4,705
当中間期末残高	6,082	6,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,639	△1,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△50
当中間期変動額合計	△475	△50
当中間期末残高	△2,115	△1,528
土地再評価差額金		
当期首残高	6,955	6,951
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,458	6,855
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,463	4,655
当中間期変動額合計	2,463	4,655
当中間期末残高	10,922	11,510
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
少数株主持分		
当期首残高	3,800	4,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	314	331
当中間期変動額合計	314	331
当中間期末残高	4,115	4,591
純資産合計		
当期首残高	156,687	160,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	2,712	6,704
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,778	4,992
当中間期変動額合計	4,471	10,679
当中間期末残高	161,159	171,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

4. 中間財務諸表(個別)  
 (1)【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	131,441	57,825
コールローン	40,602	80,520
買入金銭債権	10,704	3,378
商品有価証券	501	219
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	641,266	723,147
貸出金	2,794,921	2,813,314
外国為替	2,407	3,601
その他資産	13,993	13,694
有形固定資産	33,690	34,226
無形固定資産	2,488	2,663
繰延税金資産	15,279	8,856
支払承諾見返	10,659	10,233
貸倒引当金	△18,382	△14,395
資産の部合計	3,681,063	3,738,787
<b>負債の部</b>		
預金	3,427,655	3,495,260
譲渡性預金	19,520	13,040
借入金	17,790	17,774
外国為替	81	116
社債	18,000	10,000
その他負債	17,093	12,267
未払法人税等	143	1,256
リース債務	428	397
資産除去債務	681	707
その他の負債	15,840	9,905
賞与引当金	1,211	1,201
退職給付引当金	5,639	5,522
役員退職慰労引当金	281	—
睡眠預金払戻損失引当金	329	211
偶発損失引当金	908	825
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,639
支払承諾	10,659	10,233
負債の部合計	3,524,811	3,572,092
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	66,203	71,986
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	56,115	61,898
不動産圧縮積立金	399	395
別途積立金	48,560	53,560
繰越利益剰余金	7,156	7,943
自己株式	△900	△901
株主資本合計	149,398	155,179
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,379	6,085
繰延ヘッジ損益	△1,477	△1,528
土地再評価差額金	6,951	6,951
評価・換算差額等合計	6,853	11,508
新株予約権	—	6
純資産の部合計	156,252	166,694
負債及び純資産の部合計	3,681,063	3,738,787

## (2)【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	35,840	38,320
資金運用収益	29,249	28,389
(うち貸出金利息)	25,302	24,406
(うち有価証券利息配当金)	3,714	3,825
役務取引等収益	4,519	4,449
その他業務収益	1,528	738
その他経常収益	542	4,744
経常費用	30,220	27,084
資金調達費用	3,515	2,698
(うち預金利息)	2,114	1,413
役務取引等費用	2,306	2,434
その他業務費用	1,489	678
営業経費	18,298	18,231
その他経常費用	4,609	3,042
経常利益	5,620	11,235
特別利益	797	0
特別損失	509	22
税引前中間純利益	5,909	11,213
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,158
法人税等調整額	1,665	3,255
法人税等合計	2,868	4,414
中間純利益	3,040	6,799

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,087	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,087	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	39,438	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,438	38,351
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>不動産圧縮積立金</b>		
当期首残高	407	399
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	403	395
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	46,560	48,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当中間期変動額合計	2,000	5,000
当中間期末残高	48,560	53,560

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,146	7,156
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△2,000	△5,000
当中間期変動額合計	27	786
当中間期末残高	4,173	7,943
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	61,201	66,203
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	2,022	5,782
当中間期末残高	63,224	71,986
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,050	△900
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△2,053	△901
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	144,333	149,398
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	2,020	5,781
当中間期末残高	146,353	155,179

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,139	1,379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,941	4,705
当中間期変動額合計	2,941	4,705
当中間期末残高	6,080	6,085
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1,639	△1,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△50
当中間期変動額合計	△475	△50
当中間期末残高	△2,115	△1,528
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,955	6,951
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,454	6,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,466	4,654
当中間期変動額合計	2,466	4,654
当中間期末残高	10,920	11,508
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	152,787	156,252
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,466	4,661
当中間期変動額合計	4,486	10,442
当中間期末残高	157,274	166,694

## 5. 決算補足説明資料

## I 平成24年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

## (1) 概要【単体】

## ア. 財務状況等

(単位:百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
経常収益(a)	38,320	2,479	35,840
経常費用(b)	27,084	△ 3,135	30,220
業務粗利益	27,766	△ 220	27,987
資金利益	25,692	△ 43	25,735
役務取引等利益	2,014	△ 197	2,212
その他業務利益	59	20	39
債券5勘定戻	△ 533	854	△ 1,388
経費(除く臨時処理分)(△)	17,835	△ 106	17,942
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,931	△ 113	10,045
コア業務純益	10,464	△ 968	11,433
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 973	973
業務純益	9,931	859	9,072
臨時損益	1,305	4,754	△ 3,449
株式3勘定戻	△ 2,461	△ 1,465	△ 996
株式等償却(△)	726	△ 187	914
不良債権処理費用(△)	226	△ 2,240	2,467
経常利益(a) - (b)	11,235	5,614	5,620
特別損益	△ 21	△ 310	288
税引前中間純利益	11,213	5,304	5,909
法人税、住民税及び事業税(△)	1,158	△ 45	1,203
法人税等調整額(△)	3,255	1,590	1,665
法人税等合計(△)	4,414	1,545	2,868
中間純利益	6,799	3,758	3,040
自己資本比率	10.48%	△ 0.25%	10.73%
Tier1比率	8.29%	0.37%	7.92%
中間配当	30円	—円	30円

(注1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、貸出金の増強により資金利益がほぼ計画通り確保できたことや経費削減などから99億円となりました。
- ②経常利益は、経費の削減や不良債権処理費用の大幅減少等により前年同期比56億円増加し112億円と中間期の過去最高益を更新しました。
- ③中間純利益は、前年同期比37億円増加し67億円と中間期の過去最高益を更新しました。
- ④自己資本比率は、10.48%(前年同期比△0.25%)となりました。(Tier1比率は8.29%(前年同期比+0.37%))
- ⑤中間配当金は、当初予想どおり1株当たり30円とする予定であります。  
なお、期末配当金は1株当たり40円(うち、記念配当10円)を予定しております。



## イ. 主要勘定の状況

## ①貸出金

(単位:億円、%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
		(年間増加率)	
期末残高	28,133	870 (3.1)	27,262
平均残高	27,744	751 (2.7)	26,993

当中間期末の貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比870億円(年率+3.1%)増加し、2兆8,133億円となりました。

## ②預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
		(年間増加率)	
期末残高	35,083	1,470 (4.3)	33,612
(うち預金残高)	34,952	1,479 (4.4)	33,472
平均残高	34,700	1,136 (3.3)	33,564
(うち預金残高)	34,532	1,138 (3.4)	33,393

当中間期末の預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めましたことから、前年同期比1,470億円(年率+4.3%)増加し、3兆5,083億円となりました。

## (参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
		(年間増加率)	
投資信託残高	1,044	△ 92 (△ 8.1)	1,136
年金保険残高	2,366	415 (21.2)	1,951
国債残高	2,036	△ 117 (△ 5.4)	2,154
合計	5,448	205 (3.9)	5,243

投資信託残高は前年同期比92億円減少、国債残高は前年同期比117億円減少したものの、年金保険残高が415億円増加したことにより、預り資産残高合計は、前年同期比205億円(年率+3.9%)増加し5,448億円となりました。

## (2) 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
	業務粗利益	27,766	△ 220
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,300	△ 1,075	29,375
国内業務粗利益	27,229	△ 260	27,489
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27,769	△ 1,125	28,895
資金利益	25,277	△ 121	25,399
役務取引等利益	1,996	△ 195	2,191
その他業務利益	△ 44	57	△ 101
(うち国債等債券損益)	△ 540	865	△ 1,405
国際業務粗利益	537	39	497
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	530	50	479
資金利益	414	78	336
役務取引等利益	18	△ 2	21
その他業務利益	103	△ 36	140
(うち国債等債券損益)	7	△ 10	17
経費(除く臨時処理分)(△)	17,835	△ 106	17,942
人件費(△)	9,178	△ 34	9,213
物件費(△)	7,713	△ 88	7,802
税金(△)	942	16	926
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,931	△ 113	10,045
コア業務純益	10,464	△ 968	11,433
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 973	973
業務純益	9,931	859	9,072
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 533	854	△ 1,388
臨時損益	1,305	4,754	△ 3,449
株式関係損益	△ 2,461	△ 1,465	△ 996
株式等売却益	178	169	9
株式等売却損(△)	1,912	1,822	90
株式等償却(△)	726	△ 187	914
不良債権処理費用(△)	226	△ 2,240	2,467
貸出金償却(△)	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,930	1,930
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 82	△ 135	52
その他の債権売却損等(△)	309	△ 174	484
貸倒引当金戻入益	3,135	3,135	—
償却債権取立益	463	463	—
その他臨時損益	394	380	13
経常利益	11,235	5,614	5,620
特別損益	△ 21	△ 310	288
貸倒引当金戻入益	—	△ 492	492
償却債権取立益	—	△ 304	304
固定資産処分損益	△ 21	2	△ 23
減損損失(△)	0	△ 15	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	—	△ 469	469
税引前中間純利益	11,213	5,304	5,909
法人税、住民税及び事業税(△)	1,158	△ 45	1,203
法人税等調整額(△)	3,255	1,590	1,665
法人税等合計(△)	4,414	1,545	2,868
中間純利益	6,799	3,758	3,040

(注)平成23年6月期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しておりますが、平成22年9月期については、(従来の「特別損益」に計上したまま) 遡及処理を行っておりません。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成22年9月期	
		平成22年9月期比	平成22年9月期
連結粗利益	28,957	△ 162	29,119
資金利益	25,725	△ 53	25,779
役務取引等利益	2,858	△ 142	3,000
その他業務利益	373	33	339
営業経費(△)	18,654	△ 37	18,692
株式関係損益	△ 2,461	△ 1,461	△ 999
与信関係費用(△)	△ 2,662	△ 7,332	4,669
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,670	1,670
貸出金償却(△)	4	△ 4	8
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 2,453	2,453
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 82	△ 135	52
その他の債権売却損等(△)	312	△ 172	484
貸倒引当金戻入益	2,432	2,432	—
償却債権取立益	463	463	—
その他	1,376	363	1,013
経常利益	11,880	6,109	5,770
特別損益	△ 22	△ 331	309
税金等調整前中間純利益	11,858	5,777	6,080
法人税、住民税及び事業税(△)	1,522	△ 3	1,525
法人税等調整額(△)	3,298	1,788	1,510
法人税等合計(△)	4,821	1,784	3,036
少数株主損益調整前中間純利益	7,037	3,993	3,043
少数株主利益(△)	332	1	330
中間純利益	6,704	3,991	2,712

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 平成23年6月期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「臨時収益」に(「与信関係費用」の控除項目として)計上しておりますが、平成22年9月期については、(従来の「特別損益」に計上したまま)遡及処理を行っておりません。

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成22年9月期	
		平成22年9月期比	平成22年9月期
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,931	△ 113	10,045
職員一人当たり(千円)	4,532	△ 132	4,665
② 業務純益	9,931	859	9,072
職員一人当たり(千円)	4,532	319	4,213

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
	① 資金運用利回 (A)	1.57	△ 0.10
(イ) 貸出金利回	1.75	△ 0.11	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.10	△ 0.08	1.18
② 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.09	1.26
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
(ロ) 外部負債利回	1.56	△ 0.04	1.60
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△ 0.01	0.41

## イ. 国内部門

(単位：%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
	① 資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.10
(イ) 貸出金利回	1.75	△ 0.11	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.06	△ 0.08	1.14
② 資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.09	1.25
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
(ロ) 外部負債利回	1.58	△ 0.02	1.60
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△ 0.01	0.41

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成23年9月期	平成22年9月期比	平成22年9月期
	実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.26	△ 0.66
業務純益ベース	12.26	0.59	11.67
中間純利益ベース	8.39	4.48	3.91

## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 533	854	△ 1,388
(イ) 売却益	87	39	47
(ロ) 償還益	0	△ 53	53
(ハ) 売却損	500	△ 865	1,366
(ニ) 償還損	120	△ 2	123
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	△ 2,461	△ 1,465	△ 996
(イ) 売却益	178	169	9
(ロ) 売却損	1,912	1,822	90
(ハ) 償却	726	△ 187	914

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	363	377	14	364	371	7
その他有価証券	10,139	16,784	6,644	2,232	11,685	9,453
株式	△ 1,050	4,087	5,137	△ 3,480	3,324	6,804
債券	11,645	11,773	128	6,388	7,680	1,291
その他	△ 455	922	1,378	△ 675	681	1,357
合計	10,503	17,162	6,659	2,596	12,057	9,461

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	417	431	14	401	409	7
その他有価証券	10,165	16,810	6,644	2,253	11,706	9,453
株式	△ 1,024	4,113	5,137	△ 3,459	3,345	6,804
債券	11,645	11,773	128	6,388	7,680	1,291
その他	△ 455	922	1,378	△ 675	681	1,357
合計	10,582	17,241	6,659	2,654	12,116	9,461

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成23年			平成23年 3月期	平成22年 9月期
	9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
① 自己資本比率	10.48	△ 0.19	△ 0.25	10.67	10.73
② 基本的項目	154,169	5,787	8,833	148,382	145,336
③ 補完的項目	40,755	△ 11,133	△ 10,876	51,889	51,631
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	△ 2	5,665	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	9,389	△ 2,333	△ 2,073	11,723	11,463
(ハ) うち期限付き劣後債務	25,700	△ 8,800	△ 8,800	34,500	34,500
④ 控除項目	23	—	—	23	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	194,901	△ 5,346	△ 2,042	200,247	196,944
⑥ リスク・アセット	1,859,129	△ 16,632	24,996	1,875,762	1,834,133
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	74,365	△ 665	999	75,030	73,365

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成23年			平成23年 3月期	平成22年 9月期
	9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
① 自己資本比率	10.73	△ 0.06	△ 0.09	10.79	10.82
② 基本的項目	158,803	6,034	9,667	152,769	149,136
③ 補完的項目	43,118	△ 8,902	△ 8,651	52,020	51,769
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	—	△ 2	5,665	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,752	△ 102	151	11,854	11,600
(ハ) うち期限付き劣後債務	25,700	△ 8,800	△ 8,800	34,500	34,500
④ 控除項目	23	—	—	23	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	201,898	△ 2,867	1,016	204,766	200,881
⑥ リスク・アセット	1,880,337	△ 16,444	24,253	1,896,782	1,856,084
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	75,213	△ 657	970	75,871	74,243

## II 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成23年 9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比	平成23年 3月期	平成22年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,854	△ 214	△ 3,845	6,069	9,700
	延滞債権額	47,270	1,757	1,250	45,512	46,020
	3カ月以上延滞債権額	70	△ 23	41	94	29
	貸出条件緩和債権額	17,901	△ 1,225	2,337	19,126	15,563
	合計	71,097	294	△ 215	70,803	71,312
(部分直接償却額)		(15,014)	(△ 3,296)	(△ 10,823)	(18,310)	(25,837)
貸出金残高(未残)		2,813,314	18,393	87,045	2,794,921	2,726,269

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.20	△ 0.01	△ 0.15	0.21	0.35
	延滞債権額	1.68	0.06	0.00	1.62	1.68
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.05	0.06	0.68	0.57
	合計	2.52	△ 0.01	△ 0.09	2.53	2.61

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成23年 9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比	平成23年 3月期	平成22年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	7,112	△ 452	△ 4,136	7,565	11,249
	延滞債権額	47,641	1,725	1,073	45,915	46,567
	3カ月以上延滞債権額	167	△ 16	138	184	29
	貸出条件緩和債権額	18,359	△ 975	1,935	19,335	16,424
	合計	73,281	281	△ 988	73,000	74,270
(部分直接償却額)		(15,607)	(△ 4,030)	(△ 11,121)	(19,637)	(26,728)
貸出金残高(未残)		2,803,819	18,524	85,912	2,785,295	2,717,907

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.25	△ 0.02	△ 0.16	0.27	0.41
	延滞債権額	1.69	0.05	△ 0.02	1.64	1.71
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.04	0.05	0.69	0.60
	合計	2.61	△ 0.01	△ 0.12	2.62	2.73

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
貸倒引当金	14,395	△ 3,987	△ 3,995	18,382	18,390
一般貸倒引当金	8,564	△ 4,684	△ 4,816	13,248	13,380
個別貸倒引当金	5,831	697	820	5,134	5,010

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
貸倒引当金	20,603	△ 3,722	△ 4,711	24,326	25,314
一般貸倒引当金	11,066	△ 4,770	△ 5,339	15,837	16,405
個別貸倒引当金	9,537	1,048	628	8,489	8,908

## (3) リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
			平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	71,097	294	△ 215	70,803	71,312
担保等保全額	(B)	52,770	825	△ 1,150	51,945	53,920
対象貸倒引当金残高	(C)	9,376	700	794	8,676	8,582
引当率	(C) / (A - B)	51.15	5.15	1.81	46.00	49.34
保全率	(B + C) / (A)	87.41	1.80	△ 0.23	85.61	87.64



## (4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,296	△ 776	△ 5,417	17,072	21,714
危険債権	37,202	2,281	2,806	34,921	34,396
要管理債権	17,972	△ 1,248	2,379	19,220	15,592
合計 (A)	71,471	256	△ 232	71,214	71,703

総与信残高(B)	2,831,243	17,418	83,916	2,813,824	2,747,326
----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.57	△ 0.03	△ 0.22	0.60	0.79
	危険債権	1.31	0.07	0.06	1.24	1.25
	要管理債権	0.63	△ 0.05	0.07	0.68	0.56
	合計	2.52	△ 0.01	△ 0.08	2.53	2.60

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
危険債権  
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権  
破綻懸念先債権  
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件  
緩和債権に該当する債権

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
保 全 額 (C)	62,371	1,507	△ 369	60,864	62,741
貸倒引当金	9,586	688	787	8,898	8,799
担保等保全額	52,785	819	△ 1,156	51,966	53,942

(単位：%)

保全率(C) / (A)	87.26	1.79	△ 0.24	85.47	87.50
--------------	-------	------	--------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt;参考&gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	5,854	
実質破綻先債権	16,296	14,228	2,067	100.00	延滞債権	47,270	
破綻懸念先債権	危険債権				3カ月以上 延滞債権	70	
	37,202	29,980	3,610	90.29	貸出条件 緩和債権	17,901	
要 注 意 先 債 権	要管理債権				合 計	71,097	
	要管理先債権	17,972	8,576	3,907			
	(小計 71,471)	52,785	9,586	87.26			
	正常債権	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					
	2,759,772						
正常先債権	(合計 2,831,243)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示

破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象

## (6) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,813,314	18,393	87,045	2,794,921	2,726,269
製造業	294,684	1,129	2,829	293,555	291,855
農業・林業	2,202	△ 85	△ 211	2,287	2,413
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	4,497	△ 125	△ 110	4,622	4,607
建設業	137,461	△ 5,343	△ 2,352	142,804	139,813
電気・ガス・ 熱供給・水道業	14,805	△ 673	△ 832	15,478	15,637
情報通信業	8,858	△ 485	1,487	9,343	7,371
運輸業・郵便業	93,187	2,678	2,282	90,509	90,905
卸売業・小売業	222,187	△ 9,584	△ 7,860	231,771	230,047
金融業・保険業	78,615	5,611	6,494	73,004	72,121
不動産業・物品賃貸業	551,230	10,498	25,153	540,732	526,077
各種サービス業	206,503	△ 1,789	10,398	208,292	196,105
地方公共団体	174,713	477	24,456	174,236	150,257
その他	1,024,372	16,084	25,311	1,008,288	999,061

## イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比		平成23年 3月期	平成22年 9月期
		平成23年 3月期比	平成22年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,097	294	△ 215	70,803	71,312
製造業	7,716	1,353	2,051	6,363	5,665
農業・林業	86	17	15	69	71
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	10,009	112	△ 1,263	9,897	11,272
電気・ガス・ 熱供給・水道業	15	12	15	3	—
情報通信業	203	△ 115	40	318	163
運輸業・郵便業	2,697	353	371	2,344	2,326
卸売業・小売業	7,929	189	372	7,740	7,557
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	17,544	△ 2,884	△ 3,009	20,428	20,553
各種サービス業	6,902	644	△ 197	6,258	7,099
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,992	614	1,390	17,378	16,602

## ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位:%)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比	平成23年 3月期	平成22年 9月期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.52	△ 0.01	△ 0.09	2.53
製造業	2.61	0.45	0.67	2.16	1.94
農業・林業	3.90	0.89	0.96	3.01	2.94
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	7.28	0.35	△ 0.78	6.93	8.06
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.10	0.09	0.10	0.01	—
情報通信業	2.29	△ 1.11	0.08	3.40	2.21
運輸業・郵便業	2.89	0.31	0.34	2.58	2.55
卸売業・小売業	3.56	0.23	0.28	3.33	3.28
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	3.18	△ 0.59	△ 0.72	3.77	3.90
各種サービス業	3.34	0.34	△ 0.27	3.00	3.61
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.75	0.03	0.09	1.72	1.66

## (7) 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比	平成23年 3月期	平成22年 9月期
	個人ローン残高	1,205,173	13,971	49,628	1,191,201
住宅ローン残高	821,031	5,726	27,596	815,305	793,434
その他ローン残高	384,141	8,245	22,031	375,896	362,109

## (8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成23年 9月期	平成23年 3月期比	平成22年 9月期比	平成23年 3月期	平成22年 9月期
	中小企業等貸出金比率	79.61	△ 0.29	△ 0.47	79.90